

# ふかや 市議会 だより

NO. 48 2017.11.7

- ・ 28年度決算審査特集 P2～7
- ・ 市政のここが聞きたい P9～15  
(市政一般質問)
- ・ 第2次総合計画特別委員会 P16  
(30年度からの10年計画)

決算審査はなぜ  
9月議会なの

決算までの流れ

●年度末会計年度  
(3月末日終了)

●出納の閉鎖

会計年度終了日から5月31日までの間、決算年度に係わる現金の未収、未払いの整理を行う期間(出納整理期間)が設けられる。  
(地方自治法235条の5)

●決算の調整

出納の閉鎖後、会計管理者は決算書及び付属書類(歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調査書、財産に関する調査書)を作成し、市長に提出する。  
(地方自治法233条1頁)

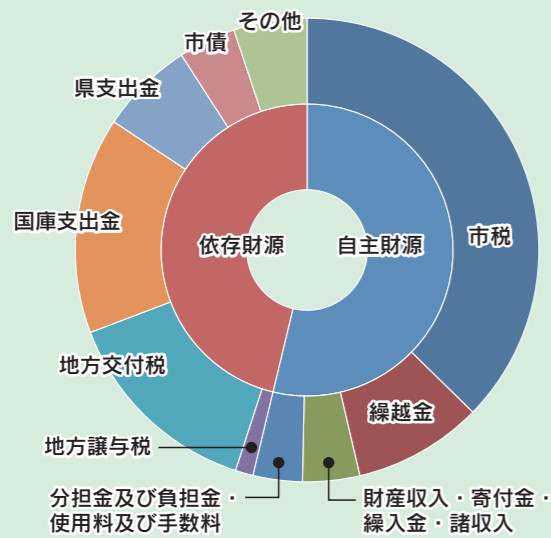
●監査委員の決算審査

市長は決算書及び付属書類を監査委員の審査に付す。監査委員は決算審査を行い、意見書を作成する。  
(地方自治法233条2頁)

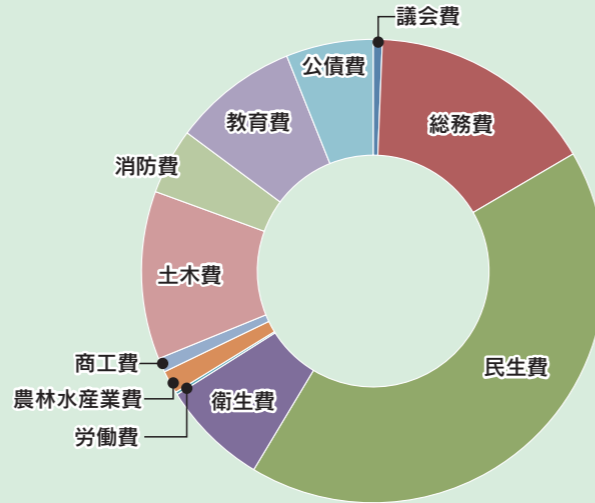
●議会提出(9月議会)

市長提出議案として市議会に提出する。  
(地方自治法233条3頁)  
議会は決算特別委員会に付託し、審査を行う。

平成 28 年度一般会計歳入決算款別内訳



平成 28 年度一般会計歳出決算款別・性質別内訳



## 黒字決算

ー主なポイントー

歳入については、収納率の向上がはかられ、市税が前年比約6億円増収となりました。ただし、普通交付税は合併の優遇制度が段階的に縮小され約6億円減収となりました。

歳出については、社会保障費の伸びに合わせて民生費の支出が最大化し、将来負担である公共施設の維持管理、更新事業を控え基金の積み上げがみられました。

借金の返済はどうなってるの

### 実質公債費比率の数値は改善

Q 10年前に比べて市債残高は約64億円増えている。市債の返済に財政が圧迫されないか心配であるが、実質の償還比率はどうなっているか。

A 合併特例債や臨時財政特例債等、償還にあたり交付税処置される起債を行ってきた。28年度末時点で市債総額約336億円であるが、その内交付税処置される市債は全体の約87%を占め、市の実質的な負担は軽減されている。実質公債費比率は平成18年度では11.5%だったものが、28年度では0.8%になっている。

### 10年で基金約100億円積み増し

Q 全基金の内、財政調整基金について、この2年間でどのくらい積み増したのか。

A 約28億円積み増し、残高は約98億円になっている。

年間のお金のやりくりについて

### 実質単年度収支の数値は黒字

Q 基金の取り崩しや積立て、市債の起債や償還などの影響を除き、実質的な単年度の収支、いわゆるキャッシュフローはどうなっているのか。

A 今年度は約11億2千万円の黒字である。

Q 昨年より大きく減っているが。

A 27年度決算より減った主な理由は、合併10年を経て普通交付税の段階的縮減等の影響で約6億円の減、交付金が約3億7千万円の減が影響している。ただし、過去10年を見るとリーマンショックや雪害の特殊要因の年度を除いた過去の平均は約10億5千万円の黒字であり、平年並みである。

## 財政

ー主なポイントー

財政力指数 0.763

経常収支比率 84.2%

実質公債費比率 0.8%



歳入内訳 ※網掛けは自主財源

款	決算額	款	決算額	款	決算額
市税	19,192,621	自動車取得税交付金	200,522	県支出金	3,374,597
地方譲与税	636,674	地方特例交付金	103,135	財産収入	521,557
利子割交付金	15,998	地方交付税	7,312,674	寄付金	326,448
配当割交付金	66,496	交通安全対策特別交付金	24,518	繰入金	365,808
株式等譲渡所得割交付金	40,437	分担金及び負担金	1,322,041	繰越金	4,634,039
地方消費税交付金	2,135,136	使用料及び手数料	446,367	諸収入	830,776
ゴルフ場利用税交付金	40,749	国庫支出金	7,767,806	市債	2,057,500
				合計	51,415,899 (千円)

歳出内訳

款	決算額	款	決算額
議会費	300,684	商工費	466,101
総務費	7,511,361	土木費	5,533,298
民生費	19,825,692	消防費	2,166,807
衛生費	3,505,587	教育費	4,125,477
労働費	89,460	公債費	2,865,612
農林水産業費	755,180		
合計	47,145,259 (千円)		

9月定例会 (9/1 ~ 9/26...26日間)

【本会議】	
1日・6日	議案説明・議案質疑
20日・22日	一般質問
26日	採決
【委員会】	
8日	産業建設 11日 総務
12日	福祉文教
13日・14日・22日	決算特別委員会



緊張感のある審査を行いました。

決算特別委員会  
副委員長 為谷剛

決算関係書類を精査し、日程を1日追加しての審査でした。決算改善6項目の提言（P7参照）を可決し、行政効率の客観的な判断と改善の活用にある決算審査の責務を果たせたと思います。

決算特別委員会  
委員長 田島信吉



28年度決算を集中審査するため、決算特別委員会を設置しました。通告の質疑は120項目ありました。質疑の一部を掲載します。

議長  
吉田幸太郎



### ふかや市民大学生生きがい推進事業

- Q 平成28年度決算額は16.8万円、執行率67%だが、卒業生の会「校友会」の活動実績は。
- A 卒業後も活発な活動を続けている「校友会」の活動を支援する形で、「ふかや市民大学生生きがいフェスタ」や「深堀講座」を開催している。フェスタでは875名の参加があった。深堀講座は卒業生を対象に「古代から昭和までの深谷」と題して授業を行い246名の参加があった。その後論語の里のボランティアとして活躍している方もいる。

### ふっかちゃん子ども読書推進事業

- Q 絵本の制作にかかった経費は。
- A コンクールの賞金・製本費（6,000冊）やその他で約244万円だった。
- Q ブックスタート事業は今後も継続していくのか。
- A ふっかちゃん子ども福祉基金を活用し、4カ月児健診実施時のブックスタートに使用する赤ちゃん向けの絵本『ふっかちゃんとおそぼ』をプレゼントしている。年間出生数が約1,000人と見込んで、5年間はプレゼントできる。好評を得ているので今後も検討していく。

## 教育

### —主な事業費—

公民館施設整備維持	2億5,681万円
総合体育館整備管理	6,996万円
市民文化会館管理運営	9,651万円
小学校給食	2億6,102万円
中学校給食	1億1,388万円

### 学力向上推進事業

- Q 成果が分かりにくい事業だが、どんな成果があったのか。また市としての目標はあるのか。
- A 見えやすい成果として、全国学力・学習状況調査で小6と中3で、ここ数年正答率が全国平均と同レベルになった。見えにくい成果として、市の児童生徒は全国平均より無回答の割合が多く諦めが早いので、最後まで挑戦する態度と意欲を養うために「深谷市チャレンジ」を実施したところ、無回答の割合が減少した。目標は全小中学校が全国平均を上回ること。

### いじめ・不登校対策事業

- Q 対策内容とその成果は。
- A 市内10中学校全ての相談室に教育相談員を配置し、生徒や保護者からの相談に対応している。その上で、スクールカウンセラーや、学校総合支援員、教育相談主任、養護教員等と連携し不登校生徒の対応や未然防止に努めている。不登校の出現率は、県平均2.4%に対して、深谷市では1.2%である。

### 生活に困窮する方の自立相談支援業務を行なう

### 生活困窮者自立支援事業

- Q それぞれの取り組みの実績値は。また市は何をもって自立とするのか。
- A 就労支援は68世帯に行なった。主に就労先の紹介や面接の受け方の指導等である。訪問活動は延べ104回行っており安否確認や年金事務所への同行である。自立とは自分の力で生活できることを指し、件数は34件である。

### 障害のある方が自立した日常生活、社会生活を営むことが出来るよう、必要な障害福祉サービスを提供

### 地域生活支援事業

- Q 地域活動支援センター事業で、平成27年度に比べ利用延べ人数が増加しているが決算額が減少した理由は。
- A 市内2ヶ所の施設運営費補助額は同額だが、広域施設の分担金の計算式が変わったため減額となった。



## 福祉

### —主な事業費—

保育園費(公立・私立)	36億9,411万円
子ども医療費	4億9,021万円
生活保護	25億1,119万円
障害者支援	22億9,462万円
介護保険負担金	15億 386万円

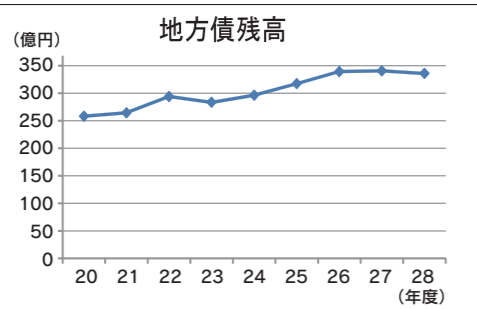
(千円単位四捨五入)

### 予防接種事業

- Q 深谷市行政措置高齢者肺炎球菌の予防接種の接種率が年々下がっている理由は。
- A 平成26年度より国が新たに定期予防接種を導入した。対象年齢は65歳以上で、対象となる年度が5年に一度であることから行政措置として対象年度以外に接種できるようにした。定期接種や行政措置接種者の累積により対象者が減少したためである。

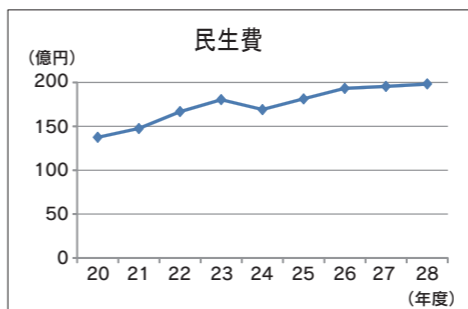
### 三世代の同居近居される方の引越し費用を一部助成 三世代同居近居支援事業

- Q 予算執行率52.5%と低い理由は。
- A 申請件数はおおむね見込み通りだが、申請金額が低かったため低い執行率となった。



公共施設や水道・下水道等の社会インフラが充実する中、今後それらの更新事業が数千億円かかると見込まれています。左グラフは地方債残高の伸びを示しています。平成20年から約77億円残高が増えました。

28年度市債総額  
約335億  
8,201万円



現在、日本は少子高齢化と向き合い、様々な施策の取り組みを行っています。同様に地方財政においても待ったなしの改革に直面しています。左グラフは民生費の伸びを示しています。平成20年から約60億円以上伸びています。

社会保障費の伸び  
28年度民生費  
約198億  
2,569万円

私たちが  
監査しました



馬場監査委員



野口監査委員

審査においては決算の正確性の検証を中心に、予算の執行が適正であるか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているかなどに主眼をおき、6月19日から8月7日までの期間に行いました。総合的な意見として、合併11年目を迎える平成28年度から合併算定替えの優遇措置が段階的削減期間に入り、今後は特例措置終了を見据えた行財政基盤の強化

が今まで以上に重要になります。人口減少、少子高齢化に伴う社会保障費の増加は今後も加速されることが予想され市民の多様化されたニーズに的確に応えるためには、限られた財源を有効活用し、将来へ負担を残さないために、事務事業の見直し等による徹底した歳出削減に努めることが重要です。  
※監査意見書を抜粋

# 討論

## 反対 議案第40号

平成28年度深谷市一般会計歳入歳出決算認定

以下の3点について指摘し、反対討論とする。

まず、産業拠点推進事業について、大型開発による大企業依存の市政運営を進めるのではなく農業をはじめ地場産業や中小零細企業を支援し、市民一人一人の生活を維持向上させ、地域経済の活性化を図るべきである。

次に、新庁舎整備事業について、県や熊谷市のように、耐震改修で現庁舎を維持継続させ、総合支所などを活用し、分庁方式で市民サービスの向上と地域の活性化を図るべきである。

最後に、図書館について、図書館の窓口業務と図書整理作業の業務委託をやめ、正規の職員を配置し、また、蔵書の充実を図るべく蔵書のための十分なスペースを確保し、図書館の充実、発展を図るべきである。 清水 修

# 産業

## —主な事業費—

農業施策推進	4,950万円
工場等立地促進	4,098万円
商工業活性化支援	1,304万円
産業拠点推進	9,802万円

## 農業と観光の振興を目的にアウトレットを核とした整備 花園IC拠点整備プロジェクト

Q 同意していない地権者を相手方に行った調停の費用と弁護士費用は。

A 調停の費用は弁護士への報酬として約158万円が委託費として執行された。それとは別に弁護士費用として土地の再開発関係に詳しい弁護士と月額16万円で11カ月の契約を行い、176万円が役務費として執行された。

## 事業者の6次産業化を促進し活力ある地域社会を目指す 産業間連携支援事業

Q 現在の進捗状況は。

A 6次産業化構想は、市職員11人から成るプロジェクトチームにより検討が重ねられ、市長への提言が行われた。現在はふるさと納税、深谷ブランドなど関連性の高い事業で連携を図り、進めている。

## 観光振興事業

Q 決算額の内訳は。

A 深谷えん旅約238万円、観光PR約4万円、観光協会への業務委託費約2,599万円、重忠まつり約27万円、深谷花火大会300万円である。

## 北通り線は、いつ開通するの

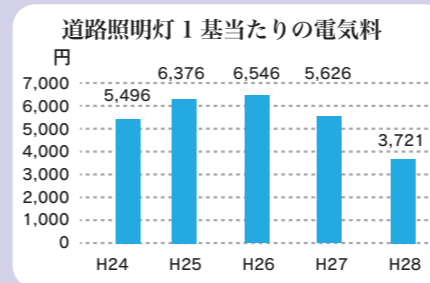
### 北通り線整備事業

Q 東方地内の道路整備は、どの程度進んでいるのか。いつから使えるのか。また、原郷地内の歩道の整備はどうか。

A 道路整備率は、76.7%。用地買収率は、99.4%。建物移転率は、91.7%。供用開始予定は、平成30年度末までの開通を目指している。また、原郷地内の歩道整備率は、8.3%である。

## 道路照明灯の電気料が減少している、なぜ

### 道路照明電気料



Q 道路照明灯の1基当たりの電気料が大幅に減っている。平成26年度の56%だが、LED効果か。

A 平成28年度から道路照明灯をLEDに交換しているため、その効果である。

# 暮らし・協働

## —主な事業費—

道路維持管理	4億2,228万円
道路新設改良	4億7,351万円
コミュニティバス運行	8,421万円
清掃センター負担金	14億5,150万円

## 協働のまちづくり事業って、なに

### まちづくり推進事業

Q まちづくりマスターや協働の事業の成果は。

A まちづくりマスターは、地域の課題や要望に市民と行政が知識や情報を持ち寄り解決を図る市民と行政の協働のまちづくりを推進する事業である。平成28年度はまちづくり意見交換会(5回226人)まちづくり担い手講習会(4回43人)を実施した。また、市民協働事業提案制度を実施し、3年間で38事業提案があり採択数は16事業。市民活動サポートセンターの登録団体数は、平成29年8月末現在45団体あり、連絡会を結成している。

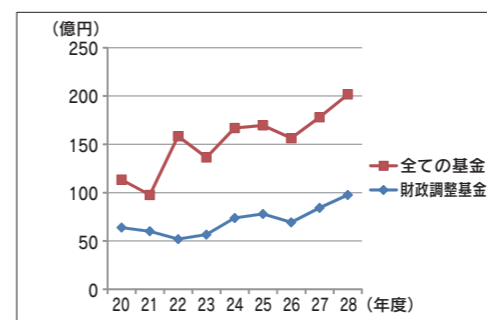
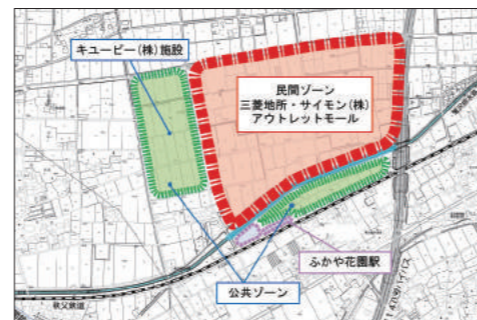
## 不法投棄への対応は、どうしているのか

### 不法投棄対応事業

Q 不法投棄に対する苦情はどうか。年内にどれくらいの不法投棄があるのか。対策は。

A 平成28年度中に26件あった。市民から市に苦情があった場合は、市は土地の管理者である所有者に連絡し、希望者には、不法投棄防止の看板を配布している。

- ### 決算における提言
- 1 まちづくり振興基金は基金目的にかなう事業への充実に努めるべき。
  - 2 ユニバーサルデザイン推進事業は所管変更・廃止等の再考を。
  - 3 事務事業評価の事前公表について。
  - 4 産業拠点推進事業は関心のある事業であり、予算決算においてまとめた表記を望む。
  - 5 成果説明書に基準財政それぞれ収入額、需要額の記載を望む。
  - 6 予算と決算の連動性からの視点として、成果が理解でき分かりやすい資料の記載を望む。



深谷市の全基金残高は約202億円で、多くの基金は目的基金です。財政調整基金とは年度間の財政調整機能を持ち、市の財政の余裕度を見る際にこの基金の残高を比較することが多いです。最近では雪害時に大きく取り崩した経緯があります。

市の蓄えてあるの?  
財政調整基金  
約97億  
6,166万円  
(28年度決算時)



# 市政のここが聞きたい

議会のホームページから、議会の映像がご覧いただけます。

## 質問項目一覧 (通告順)

- 柴崎 重雄
  - ①深谷市の今後について
  - ②食品衛生について
  - ③振り込め詐欺について
- 佐久間 奈々
  - ①小島市長の政治姿勢について
  - ②花園IC拠点整備プロジェクトについて
  - ③犬猫の殺処分について
- 武井 伸一
  - ①中学校の部活動について (スポーツ)
  - ②市の陸上競技場と青淵公園について
  - ③市道と県道について
- 富田 勝
  - ①表彰等について
  - ②水道事業について
- 鈴木 三男
  - ①災害に強いまちづくり
  - ②学校給食費について
  - ③同和行政について
- 三田部 恒明
  - ①行財政改革
  - ②教育行政
- 清水 健一
  - ①公共施設のマネジメントについて
  - ②市のイメージアップについて
- 五間 くみ子
  - ①学童保育の現状と課題について
- 角田 義徳
  - ①ICTを活用した通報方法について
- 清水 修
  - ①障害者手帳の取得について
  - ②集落排水事業について
- 村川 徳浩 (ミルクおやじ)
  - ①集中豪雨時の安全性確保に関する認識について
- 茂木 一郎
  - ①市民の保護について

## 改正 学校設置条例の一部を改正する条例

大寄幼稚園を廃止するための条例改正です。

**Q** 今後の休園を含めて存続を、どの程度検討しているのか。

**A** 幼稚園の園児数は、年々減少している。深谷市の幼稚園の学級編成基準では、4・5歳児合わせて10人に満たない場合は休園、また、3年間休園が続く場合は、翌年度から園児の募集はしないという方針をとっているため、今後も同様な場合は、そのような対応になる。

**Q** 平成27年度から大寄幼稚園と豊里幼稚園の2園が同時に休園となった。しかし、

今回の廃止は大寄幼稚園だけだがその理由は、

**A** 大寄幼稚園の跡地活用については地元からの要望があり駐車場として活用していきたい。豊里幼稚園の跡地活用については、鋭意検討している。



## 29年度補正予算をチエック

決算剰余金の積み立てによる増額補正など合わせて18億2535万円の補正となります。

### 文化施設管理 活用事業

**Q** ホフマン輪釜や備前渠鉄橋の補修等で、今後事業は増えてくるのか。

**A** 今回の補正予算は、平成29年、30年度の2力年の建設費である。総期間は8年間で、ホフマン輪釜、備前渠鉄橋、旧事務所補修を行っていく予定である。

**Q** 完成後、あるいは工事中の公開等するのが本来の文化財の活用だと思っただが、

**A** 工事中の公開は、公開は難しいが、

期間を設け、その中で工事の進捗状況等を公開する予定である。

### ふるさと納税運営事業

**Q** 財源として、県支基金1100万円が採択された。評価されたのはこの部分だったのか。

**A** 伝統工芸とぶっかちゃんをコラボレーションさせた新しい商品の開発や、手作り作家等を発掘し通販事業として新たに事業化する等の様々な独自の取り組みが評価されたことでの採択だと考えている。

## Q 市長の3選出馬に向けて深谷市の今後について

### A 合併特例事業債の活用で現在の大規模事業を推進する

**Q** 市長が3選に向け出馬表明したが、花園IC拠点整備、新庁舎建設、公民館建設の進捗状況は。

**A** 花園IC拠点整備は平成32年度オープンに向け、秩父鉄道新駅着工が開始された。新庁舎建設は平成32年度供用開始に向け進行している。公民館建設については岡部公民館、川本公民館とも平成32年度までの完成を目指している。これらの事業は、平成32年度に活用期限を迎える合併特例事業債（公共施設建設等の事業費の7割を国が負担する）の利用により将来負担の大きな軽減を図りながら遂行される。今後の計画は「第2次深谷市総合計画・前期基本計画」に基づき、各種施策を推進し、深谷市の更なる発展、次の世代へと引き継ぐまちづくりを行っていく。

の後の発生はない。(旨の情報提供と市民への注意喚起の依頼があり、市ホームページに食中毒予防の記事を掲載した。今後も食の安全対策として各種媒体や事業を活用し知識の普及、啓発を図っていききたい。

柴崎 重雄



### Q 振り込め詐欺 被害状況と対策は。

**A** 平成27年は約3千万円、28年は約7900万円、29年は約8000万円(半年間)である。今後も関係機関と連携し、被害減少をはかる。

**Q** 被害状況と対策は。 **A** 熊谷保健所より、管内の患者数は13名(全員快方)に向かっておりそ

ATMで 医療費(保険料・税金)の 払い戻し手続き... は、サギ! ATMで払い戻し手続きはできません! ~詐欺電話を受けたら警察へ通報を~ 埼玉県警察

		9月定例会 議案に対する各議員の賛否																審議結果									
会派名(※)		深谷同志会				深政クラブ		深和会		公明党		共産党		彩新		深成会											
議員名		角田義徳	茂木一郎	富田勝	武井伸一	清水健一	柴崎重雄	馬場茂	加藤利江	吉田幸太郎	倉上由朗	高田博之	新井清	仲田稔	五間くみ子	三田部恒明	中矢寿子	清水修	佐久間奈々	鈴木三男	村川徳浩	田島信吉	為谷剛	石川克正	松本政義		
平成28年度	一般会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	国済寺士地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	岡中央士地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	下水道事業会計決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
平成29年度	放置自転車・自動車の発生防止及び処理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	自転車の安全な利用の促進に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	学校設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	国済寺士地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	岡中央士地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※会派名は、共産党は日本共産党、彩新は彩新クラブです。 ※議長は可否同数のみ採決に参加します。 ※○は賛成、×は反対です。

## Q 深谷市の表彰等について

**A** より多くの方を表彰できるように、検討していく

富田 勝



**Q** 深谷市の表彰はどのようなものがあるのか。農業賞や産業賞は考えられないか。  
**A** 市政功労者表彰等がある。農業賞等については意見として受け止める。産業振興部と検討していく。  
**Q** 表彰された人たちの扱いはどのようにしているのか。  
**A** ホームページにて掲載している。周知方法は改めて研究する。

13団体193名、計231名が受賞している。広報等で紹介するのは難しいが、ホームページ等への掲載を検討していく。  
**Q** 体育賞の対象範囲を広げては。  
**A** 現在大変多くなっている。範囲を広げるのは難しい。ただし、基準に及ばない場合については、各学校の集会等において紹介するよう働きかけていく。

**Q** 教育委員会表彰では体育賞はあるが、文化賞はないのか。  
**A** 現在文化賞はないが周辺の動向を注視し基準等を研究し、文化賞の制定を検討していく。

**Q** 体育賞では、市民であっても市外に本拠を有する企業、学校、団体等に属するものは対象から除くところが、検討すべきではないか。  
**A** 今後、より多くの方を表彰できるように、柔軟に対応できるように検討していく。

**Q** 表彰された人たちの扱いはどのようにしているのか。  
**A** 平成28年度で、個人38名、団体



## Q 市内小中学校の水道料金は削減されたのか

**A** 平成28年度は27年度に比べ、約550万円削減された

清水 健一



**Q** 平成26年、28年に引き続き3年度目の質問になるが、27年度の幡羅小学校の年間水道料金は約438万円で、同規模校の倍以上となっていたが、28年度は約230万円と大幅に削減された。漏水工事を行ったのか。  
**A** 幡羅小学校は調査費を含め約44万円をかけて漏水工事を行った。

**Q** 太陽光発電は高温に弱く、散水することで発電量が増え、更に反射板や防汚コーティングすることで、約30%発電量が増えるといわれているが、発電量アップについて何か行なっているのか。  
**A** 発電量が増えると思うが、費用対効果を考え今は予定していない。

**Q** 27年度に比べ、約550万円の削減だが、要した工事費用は全体でいくら掛かったのか。  
**A** 工事費等は約275万円である。

**Q** 費用効果との答弁だが費用を計算しているのか、散水に関しては、それほど費用がかからず発電量が増えると思うが、いかがか。  
**A** 指摘を踏まえ考えていく。

**Q** 深谷中学校も同規模校に比べ、高く推移しているが調査をしたのか。  
**A** 今年度、調査を行ない3カ所の漏水を発見し工事を行なった。

**Q** メガソーラーの売電金額は、平成26年9月に浄化センターに設置したメガソーラーの売電金額と保守管理費は、どうなっているのか。  
**A** 28年度までの収入約1億9846万円となっていて、年間の保守管理料は622万円である。



## Q 集落排水、新規加入ができない地区がある。対策を

**A** 機能強化対策を実施し、受け入れ制限の解消を考える

清水 修



**Q** 現在、集落排水事業区域内で新築などする際、事業への新規加入ができない地区がある。市は対策を。  
**A** 市では、集落排水事業の処理区が27地区あり、そのうち8地区で処理能力を超える汚水の流入がみられることから、新規の受け入れを制限している。処理能力を超える汚水の流入の原因のひとつに、施設の老朽化があげられる。市は対策として、雨水などの流入を防ぐための機能強化対策事業に着手したところであり、老朽化が著しい処理区から計画的に実施していく。事業を完了した地区では、雨水などの流入量の動向を見ながら、受け入れ制限の解消を考えたい。

**A** 申請用紙及び医師の診断書が必要で、窓口は障害福祉課、または各総合支所市民生活課である。市で受けられる可能性のある福祉制度やサービスは、生活サポート事業、福祉タクシーまたは自動車等燃料費補助が利用可能である。重度心身障害者医療費の助成や在宅重度心身障害者手当などは、年齢や課税状況によって対象外となる。そのほか、税の控除、NHK受信料の免除を受けることが可能となる。

## Q 市長職2期8年という公約をほごにした説明責任は

**A** 2期8年と明言していない

佐久間 奈々



**Q** 市長が初めての立候補時に、市長職2期8年と掲げて選挙を戦った。今回の3期目の出馬表明の際に、このことには一切触れなかった。市民に対しておわびし説明責任を果たさないで約束をほごにするのは政治不信を助長すると思うがどうか。  
**A** 2期8年と明言していない。

**A** 市の乗降客数は駅前広場の設計にあたり一日758人と算出した。新聞報道は秩父鉄道の発表であり、国の認可申請にあたり一日あたり153人とした。新駅の安全性や経営上支障が無いことを確認するもので、市と秩父鉄道との推計値に差があるが、利用方法が異なることから、どちらも適切なものと考えられる。

**Q** 小島市長が就任後提出した多選自粛条例案の審議の際、「なぜ小島市長は2期8年として選挙に臨んだのか。条例案は3期12年なのか。」という質疑に対し、議員の質問前提となる2期8年を訂正しなかったのはそれが事実だったからではないか。それとも当時の答弁が間違いないのか。  
**A** 条例案に対して説明した。

**Q** 税金を使う以上正確な数字は一つに定めるべきだ。  
**A** 市としては758人である。

## Q 認知症で障害者手帳の取得

**Q** 障害者手帳は認知症と診断されて6カ月以上経過していれば申請できる。申請はどのように行うのか。また、手帳の取得で市で受けられる可能性のある福祉制度やサービスは。



## Q 新駅の乗降客数について

**Q** 新駅の乗降客数が、議会答弁と新聞報道では大きく異なる。地元住民の利便性の向上に資するとして、新駅と駅周辺整備に約5億円の税金投入を行う以上、正確な数字を明らかにすべきではないか。



## 子育て支援のために学校給食費の無償化や軽減を

**A** 食材費約6億1千万円は、保護者の負担で  
鈴木 三男



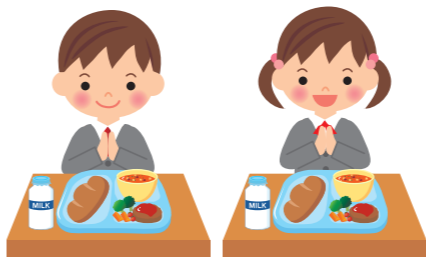
**Q** 学校給食費の無償化は、全国に(55自治体) 広がっている。「未来を支える子供たちを市民全体で育てる」ためにも学校給食費の無償化や軽減が必要ではないか。

**A** 学校給食事業は年間約10億5千万円、学校給食法で運営費は市の負担で、食材費は保護者の負担と規定されている。援助が必要な家庭には就学援助制度を案内している。

### ―新法で市の同和対策は変わるのか―

**Q** 深谷市はすでに同和行政を廃止したが「部落差別の解消の推進に関する法律」でその変更はあるのか。

**A** 「部落差別の解消の推進に関する法律」は平成28年12月に施行された。国からこの法律について具体的な通知がない。「深谷市における今後の同和対策事業の基本方針」及び人権施策の方向性を転換する趣旨ではないと考えている。今後同和問題については、人権課題の一つとして人権教育及び啓発を推進する。



### ―自主防災会は

140組織、73%

**Q** 市の防災計画で市民と行政が一体となった地域ぐるみの防災体制を構築して災害に強いまち深谷をつくるとしている。自主防災会の結成は

**A** 201自治会中140自治会で結成、73%。全自治会につくる。

**Q** 災害の予防、減災の防災訓練は、初期消火、救出救護、炊き出し、避難訓練や防災講座など59回である。

**A** 地区別ハザードマップの作成は、防災講座などで作成を支援する。

## 学童保育の施設整備、ニーズに対応しているか

**A** 待機児童を出さないよう、今後も努めていく  
五間 ぐみ子



**Q** 学童保育室を全小学校に整備する方向であったが、現在の状況は。

**A** 平成28年度末までに、全小学校へ施設整備を完了できた。今後は、希望者に対する保育室の不足や施設の老朽化による整備を行っていく。

**Q** いまだ施設が不足傾向にある上、児童一人当たりの面積基準や一支援単位(40人以下)の定員について、条例の基準を満たしていない施設があるように聞く。基準を満たしていない施設の現状は。

**A** 平成29年4月現在、公立学童24施設中、面積基準については、17施設一支援単位の定員は8施設が基準を満たしていない。面積基準については、条例で5年間の経過措置としており、平成32年4月1日までに遵守の方向で施設整備を進めている。

**Q** 確保の見込みは立っているのか。  
**A** 全ての小学校区の入室児童数が予想以上に増加している。このままの推移でいくと施設の不足は解消されない。この課題を解決するため、深谷市総合教育会議で「今後の学童



**A** 市全体で協力しながら取り組んでいきたい。

**Q** 縦割り行政の弊害なく実行できるのか。

## 調査に時間をかけるのは選挙対策ではないか

**A** 市長選挙とは全く関係ない

村川 徳浩



**Q** 川本公民館の建設地を決定するために業者の調査が必要な理由は。

**A** 水防法の改正により洪水浸水想定区域図が変更になり、候補地の安全性の評価が変わったため専門的な調査が必要となった。

**Q** 2・5m高い位置にあり荒川からの距離が250m遠くにある総合支所の方が明らかに安全である。市は川本地区の消防団長全員、自治会長の9割が支持している総合支所を候補地として決定すべきではないか。

**A** 一度正式に決まった場所を変更するためにはそれなりの理由が必要であるため、専門的知識を必要とする外部機関に調査を委託した。

**Q** 調査に時間をかけ、結果の公表を3月にしたのは、市長選挙前に結論を出すことへの対立する候補地の支持者のどちらか一方を敵に回してしまうからではないか。

**A** 調査を依頼し結論を出すのは教育委員会であり、市長選挙とは全く関係ない。



川本公民館建設予定地付近

―アンダーパスの安全対策は―  
**Q** 原郷上野台線アンダーパスの集中豪雨時の安全対策は十分か。

**A** 1時間に150ミリの雨量まで対応できる水中ポンプを設置する。通行止めの時は、センサー付きの自動遮断機で対応し、電光掲示板による注意喚起などの対策をしている。

**Q** 安全性のリスクを言ひ、多額の建設費やメンテナンス費用をかけて建設する必要があるのか。  
**A** 安全は確保されたと考えている。

## 部活動の在り方について

**A** 大変重要な教育活動であると認識している

武井 伸一



**Q** 部活動の意味と位置づけをどうとらえているのか。

**A** 部活動は現行の中学校学習指導要領において、教育活動の一環として教育課程との関連が図られている。

**Q** 顧問の立場や考え方は。  
**A** 本市においては中学校すべての教員が顧問となり必ず複数の教員が顧問を務め、生徒たちと向き合いながら指導している。

**Q** 近年少子化による生徒数の減少に伴い部活によっては一校では維持できない学校もあるが対策は考えているか。

**A** その部を指導できる顧問の確保や、単独チームによる大会参加が困難な学校においては、合同チームで出場するなど子供たちの願いに添える部活の充実に向けて支援していく。

―陸上競技場について―  
**Q** 市民がもっと利用しやすい競技場にはできないか。

**A** 利用者負担の原則により、有料施設となっている。競技場を開放し



仙元山陸上競技場

## 共同利用型自治体クラウドへの検討を開始すべき

### 情報システム更新にあわせ導入の研究・検討を行う

三田部 恒明



**Q** 総務省による電子自治体取組加速化への指針に基づき共同利用型自治体クラウドの導入が推奨されている。災害に強いシステム再構築および経費削減への期待があり、検討を開始すべきである。

**A** 自治体クラウドのメリットとしては、地方公共団体の情報システムを外部データセンターで保有・管理するため、災害発生時での業務継続性が維持でき、複数の地方公共団体の情報システムの集約と経費の削減が期待できる。当市においては、平成24年度ホスト系からオープンシステムへの変更。運用経費の約3割削減。平成29年度サーバー等のハードウェアを民間データセンターで共同運用・管理する「単独クラウド」形式への移行。共同利用型クラウドについては次期更新時にあわせ導入への研究・検討を行う。

## スマホアプリを活用した通報システムを導入しては

### 現段階では導入を考えていない

角田 義徳



**Q** 現在、市職員やその他の市民からの通報で道路・公園の損傷補修に至るケースは年間何件くらいあるか。

**A** 昨年度の通報件数の実績として、市職員から約500件、それ以外から約1300件ある。

**Q** 通報の手段とそれぞれの割合は。

**A** 直接来庁が4.4%、電話48.2%、FAX2.0%、Eメール0.7%、その他職員パトロールや自治会の要望書などが46.5%という状況である。

**Q** 全国の自治体でスマホアプリを活用しての通報システムが採用され始めている。熊谷市は本年5月からFixMyStreet Japanというアプリを導入し、これまでに90件の通報があったとのこと。担当課の意見として「通報の7割は開庁時間外であり、これまで来庁や電話等しなかった層からの通報が入るようになった」「市の仕事の「見える化」ができイメージアップに繋がる」「投稿者からお礼のコメントをいただくなど評判が良い。協働の意識が高まる」等、メリットが多いそうだが、深谷市としてはどう思うか。



## 武力攻撃事態等被害が生じた場合、市の対応は

### 市が策定した計画に基づき対応する

茂木 一郎



**Q** Jアラートの警報音を聞いて、市民はどうしたらよいか。

**A** 海外の紛争地域でも、屋内避難や屋外では頭を押さえて地面に伏せるといった自己防衛行動を呼びかけているとのことである。こうした行動を取ることで少しでも被害を減少してもらいたいと考えている。

**Q** 武力攻撃事態等で被害が生じた場合消防はどのような対応をするのか。

**A** 消防団及び関係機関との連携を図りながら住民への警報や避難指示の伝達、避難誘導、自ら避難することなどが困難な方の搬送や残留者の確認をし、被害が甚大な場合は、緊急消防援助隊などの応援要請を行う。市民の安全・安心確保のため各種訓練を重ね、最善を尽くす。

**Q** 水道施設の安全体制はどうか。

**A** テロなどの安全対策として浄配水場には警備会社による機械警備と監視カメラを導入し、岡部浄水場の中央監視室で一括管理を行っている。水源は密閉された頑丈な構造で、毒



弾道ミサイル落下時の行動について

## 議会改革の取り組み

7月26日、第9次改革委員会始動。互選により委員長に石川克正委員、副委員長に村川徳浩委員を選任した。最初の改革事項として「本会議のスマホ配信について」を議題に協議がなされ、全会一致で採択された。

8月22日の検討部会で、9月議会中の検討項目を6つ定め、改革委員会で約一か月間検討した。検討内容は次の通りである。

- ① 一般質問における一問一答制の見直し・検討について
- ② 議席の審議方法と取り扱い
- ③ 予算、決算特別委員会を統合
- ④ 委員会のインターネット中継
- ⑤ 政務活動費、使途基準の見直し
- ⑥ 発言の取り消しについての取り扱い



簡単に議会の様子が見られます!!

深谷市議会は平成22年12月議会より本会議のインターネット中継(録画含む)配信を行ってきましたが、平成29年9月議会より、スマートフォンでも見られるようになりました。それに合わせ、市議会だよりでは一般質問ページにおいて、議員(質問)ごとにQRコードを貼付しました。



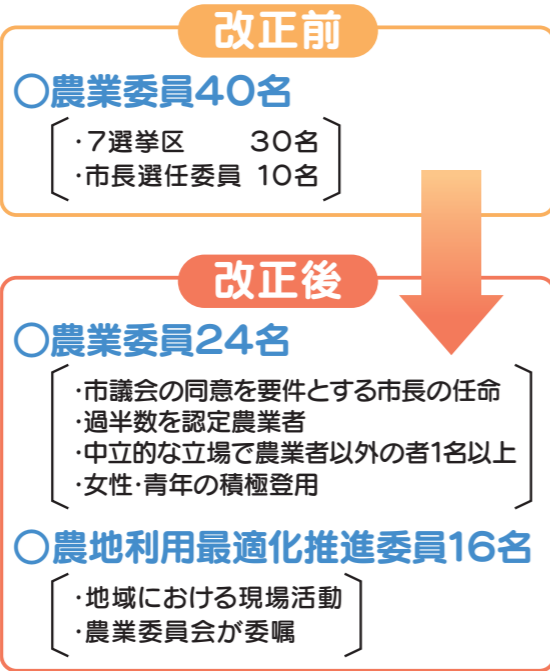
# 議員全員協議会

市から議会へ次のような報告がありました。

**Q** 市内で認定農業者は何人いるのか。  
**A** 463人である。(平成29年6月末現在)

**Q** 従前では、地域に精通した方という意味合いで選挙区があった。改正後は地区割りがないのはおかしいか。  
**A** 法改正時に国でも同様な議論があった。任命にあたり

**Q** 市長は、地域からの意見、農業者からの推薦、また、農業者が組織する団体にも推薦を求めることが法案に明記されている。  
**A** このように広く推薦を求めていく手続きの中で、地域間のアンバランスが生じないように選任していくものと考えている。



**農業委員会法の改正**

農業委員会法が改正、施行されたことに伴い、深谷市においても深谷市農業委員会の関係条例を改正する議案が今議会に上程されました。議員全員協議会での主な質疑を掲載します。

# 第2次深谷市総合計画策定特別委員会

総合計画は、深谷市が目指すべき将来都市像を明らかにし、市民と行政が協力して、より良いまちをつくるための指針として策定するものであり、深谷市における最上位計画である。深谷市議会においては、総合計画を議決すべき計画のひとつとしており、12月議会までの間、特別委員会を設置し、審査することとした。三田部恒明委員長、石川克正副委員長を選出した。

**Q** 将来都市像を決めるにあたり、市民の意識調査を行ったのか。  
**A** 市民意識調査、市民ワークショップ等の意見を踏まえ、審議会でご審議を行った。多くの市民の望む将来の深谷市の姿として、安心して子育てができるまち、生きがいを持つて元気に過ごせるまち、産業が盛んで活力のあるまちであり、これらに深谷らしさを加え検討した結果「元氣と笑顔の生産地 ふかや」となった。

**Q** まちのイメージを6つとしたのは。  
**A** まちのイメージは、将来都市像を実現するための各分野における取り組みの基本方向を示すものである。現行計画では8分野としているが、相互関連性の強い3分野を1分野に統合した。分野数

**Q** 土地利用を市域6つに区分したのはなぜか。  
**A** 深谷地区の土地利用の現状は、北部と南部の市街化調整区域等と中央の市街化区域の3つに区分され、岡部地区、川本地区、花園地区は、現行の土地利用が旧町単位で行われてきたことから6つの区分とした。

**Q** 現都市構造図のよ

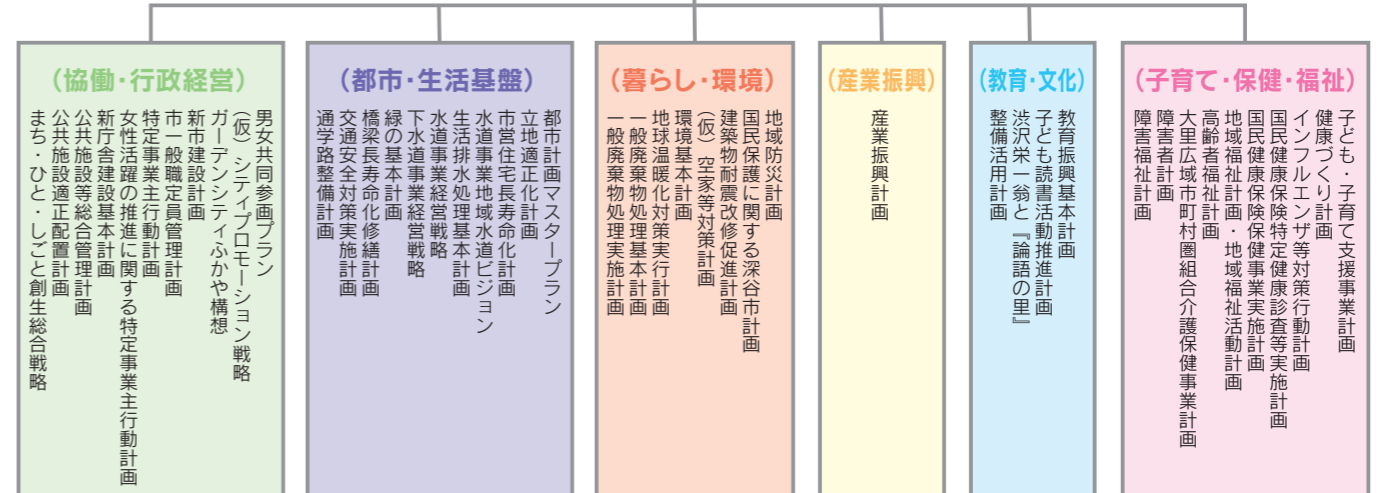
## 特別委員会開催スケジュール

項目	日時	内容
第1回	9月 1日	設置 正副委員長の選出
第2回	9月 6日	総合計画(素案)の説明
第3回	10月 2日	回答説明 総合計画(素案)の説明
第4回	10月 26日	回答説明 パブリックコメントの結果報告
第5回	11月 24日	総合計画(原案)の 委員会採決
	11月 29日	総合計画策定審議会
	12月 6日	総合計画策定本部 議会
	12月 14日	議案上程・採決

**Q** 新計画では、現行計画の誘導エリアや拠点等の地図上の位置づけは行わず、文章表現としている。地図上の位置づけをなくすることにより、新規開発等の面整備に際し箇所付け制限が緩和され柔軟に対応できる。また、他市でもこうした対応が増加傾向にあり、このような構成とした。

**A** 新計画では、現行計画の誘導エリアや拠点等の地図上の位置づけは行わず、文章表現としている。地図上の位置づけをなくすることにより、新規開発等の面整備に際し箇所付け制限が緩和され柔軟に対応できる。また、他市でもこうした対応が増加傾向にあり、このような構成とした。

## 第2次 深谷市総合計画 基本構想(10年計画) 前期基本計画(前期5年) ←市の最上位計画



## 議会のうごき

7月	8月	9月
<p><b>行事内容</b></p> <p>19(水) 愛知県長久手市議会 くらし建設常任委員会視察受入れ <b>深和会行政視察 ~21日</b> 新潟県新発田市ほか ・食の循環によるまちづくりと農業振興 ・三大遺産PR・誘客促進人材育成事業 ・認知症対策</p> <p>20(木) <b>公明党行政視察 ~21日</b> 大阪府高石市ほか ・共同利用型自治体クラウドの導入 ・英語村(英語力向上プラン)事業</p> <p>26(水) 議員全員協議会、新庁舎建設特別委員会、議会改革委員会</p>	<p><b>行事内容</b></p> <p>2(水) <b>深谷同志会行政視察~4日</b> 北海道利尻町ほか ・総合体育館再エネ設備導入 ・第18警戒隊の任務と支援体制</p> <p>9(水) <b>公明党・彩新クラブ行政視察~11日</b> 福岡県みやま市ほか ・エネルギーの地産地消 ・伊万里市民図書館 ・ICT利活用教育推進事業</p> <p><b>深政クラブ・深成会行政視察~11日</b> 岩手県田野畑村ほか ・介護予防「はつらつ教室」 ・街なか再生事業</p> <p>25(金) 議会運営委員会、議員全員協議会</p>	<p><b>行事内容</b></p> <p>1(金) 議会開会、議案説明</p> <p>6(水) 議案質疑、第2次深谷市総合計画策定特別委員会</p> <p>8(金) 産業建設委員会</p> <p>11(月) 総務委員会</p> <p>12(火) 福祉文教委員会</p> <p>13(水) 決算特別委員会</p> <p>14(木) 決算特別委員会</p> <p>20(水) 一般質問</p> <p>22(金) 一般質問、決算特別委員会</p> <p>26(火) 議会閉会、議員全員協議会、議会改革委員会</p>



# 学校応援団の取り組み

「学校応援団」とは、保護者や地域住民がボランティアとして学習活動や環境整備など、協力・支援を行う活動組織です。



コーディネーターが紡ぎ学校を  
活性化させる学校応援団  
八基小学校

本校は、コーディネーターの方が地域に精通し、児童の実態や学校の状況を把握しているため、機能的に学校応援団の取り組みが実践されています。

本年度も、藍葉染め・米一翁の実績・蚕の飼育・座繰り体験・獅子舞の体験・煮ばうと作り・フウリン草



「朝学習の支援（丸つけ）」

栽培など、「渋沢栄一翁の心を受け継ぎ、ふるさとを誇りに思う児童の育成」を目指し、学校応援団との連携を更に深めています。

また、環境整備や日々の安全・見守り活動においても、学校応援団の皆様の支援が大変大きな支えとなっています。



「座繰り体験／生糸作り」

## 12月定例会のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
					11/24 (開会) 議案説明	25
26	27	28	29	30	12/1 議案説明 議案質疑 議案質疑 総務委員会	2
3	4	5	6	7	8 福祉文教委員会 産業建設委員会 一般質問	9
10	11	12	13	14	採決(開会)	

ふかや発見



今号の表紙は

### 大塚 獅子舞

10月から11月にかけて市内各地で行われている獅子舞(ささら)。夕焼けの秋空に万灯(まんどう)がゆれ、幻想的な風景になります。  
(深谷市観光協会写真コンクール平成27年度入賞作品から)

### 編集後記

この文章を書いている現在、総選挙の真最中です。今回の選挙、解散理由も分かりづらく、野党の離合集散もあり、「国民不在」の選挙だと感想を持ちました。同時に、市政も「市民不在」にならないように努めなくてはと襟を正しました。

この議会だよりも、市民の皆さんの声を活かしながら、分かりやすいものを作っていきたいと考えています。 佐久間 奈々

### 編集委員会

[委員長] 石川 克正 [副委員長] 角田 義徳  
[委員] 茂木 一郎 為谷 剛 佐久間 奈々  
鈴木 三男 五間くみ子 村川 徳浩